

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	J X T Gホールディングス株式会社
【英訳名】	JXTG Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉森 務
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 井上 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 井上 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期第3四半期 連結累計期間	第10期第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,331,344 (2,901,777)	7,607,197 (2,544,128)	11,129,630
営業利益 (百万円)	459,310	221,435	537,083
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	435,474	202,734	508,617
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	278,282 (6,771)	124,553 (53,515)	322,319
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	269,383	96,360	297,090
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,712,178	2,684,425	2,717,840
資産合計 (百万円)	8,878,802	8,872,109	8,477,811
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	803.51	833.83	816.39
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	82.17 (2.01)	38.23 (16.62)	95.36
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	82.14	38.22	95.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	30.3	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	122,942	282,475	344,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208,540	277,066	206,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287,363	14,788	196,662
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	395,442	364,672	378,945

(注) 1. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年7月1日に、その他事業に属する子会社であったJXエンジニアリング株式会社は、外部会社である新興プランテック株式会社(2019年7月1日よりレイズネクスト株式会社に商号変更し、持分法適用の範囲に含む)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）においては、米国と中国との貿易協議の動向や英国のEU離脱を巡る混乱の影響は見られるものの、米国や欧州での雇用情勢と所得環境の安定による堅調な個人消費等に支えられ、世界経済は底堅く推移しました。

わが国経済については、輸出は製造業を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、OPECの協調減産進展や中東での石油施設攻撃による供給リスクの高まりを受けて一時的に急騰する場面もありましたが、米中貿易協議の動向による景気減速懸念などを背景に、期平均では前年同期比7ドル安の64ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、米中貿易協議の動向や中国景気の減速懸念から低調に推移しました。第3四半期はチリ騒乱の影響により資源大手企業が銅生産見通しを下方修正するなど需給の引き締まりが意識されたものの、期平均では前年同期比20セント安の269セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の111円から、米長期金利の低下と連動して緩やかに円高が進行し、期末は110円、期平均では前年同期比2円円高の109円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績について、売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格及び金属価格の下落等により、前年同期比8.7%減の7兆6,072億円となりました。また、営業利益は、前期の原油価格上昇に伴う在庫評価益が当期は損失へ転じたこと、エネルギーセグメントにおける子会社株式売却益の反転等の影響により、2,214億円（前年同期は4,593億円）となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、2,722億円（前年同期は4,400億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額187億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は2,027億円（前年同期は4,355億円）となり、法人所得税費用573億円を差し引き、四半期利益は1,454億円（前年同期は3,018億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,246億円、非支配持分に帰属する四半期利益が209億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は、自動車の低燃費化など構造的な変化の影響等により減少しました。石油製品市況は国内、海外ともに概ね前年同期並みに推移しました。

石油化学製品事業については、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ悪化しました。

現在、統合シナジー（中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の達成・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間において、894億円の収益改善を実現しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.9%減の6兆4,279億円、営業利益は1,016億円（前年同期は3,006億円）となり、原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が488億円（前年同期は186億円の利益）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は1,504億円（前年同期は2,820億円）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献があったものの、その他の油田・ガス田の自然減退などの影響により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

開発・生産事業については、2019年6月に、JX石油開発株式会社が100%出資する英国法人 JX Nippon Exploration & Production (U.K.) Limitedが権益を保有する英国北海のカリーンガス田において、天然ガスの生産を開始しました。また、同年8月に、同社が権益を保有する英国北海のマリナー油田において、原油の生産を開始しました。さらに、同年12月に、JXマレーシア石油開発株式会社が権益を保有するラヤン油ガス田において、原油の生産を開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.1%減の982億円、営業利益は401億円（前年同期は580億円）となりました。

金属

資源開発事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は前年同期に比べて増加しました。また、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

銅製錬事業については、銅鉱石の買鉱条件は悪化したものの、硫酸の販売価格は前年同期の水準を上回り、増益となりました。

電材加工事業については、スマートフォン関連需要の調整を主因として、多くの製品において販売量が低調に推移しました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、スクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、金属チタン製品は概ね堅調に推移したものの、機能化学品は電子部品向け材料の販売量が、スマートフォン関連需要減少等を背景に、前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.8%減の7,485億円、営業利益は484億円（前年同期は598億円）となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比4.2%増の3,714億円、営業利益は281億円（前年同期は314億円）となりました。

建設事業については、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかな増加傾向にありますが、労働需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高388億円（前年同期は443億円）が含まれています。

(2) 財政状態

資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加を主要因として、前連結会計年度末比3,943億円増加の8兆8,721億円となりました。なお、当該使用権資産は要約四半期連結財政状態計算書上の有形固定資産に含めています。

負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加を主要因として、前連結会計年度末比4,266億円増加の5兆7,846億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,655億円増加の2兆3,835億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は1,799億円増加の2兆100億円となりました。

資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、四半期利益の積み上がりがあったものの、配当金の支払や自己株式の取得による減少等があり、その結果、前連結会計年度末比323億円減少の3兆875億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.8ポイント悪化し30.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比17.44円増加の833.83円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.06ポイント悪化し0.65倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,647億円となり、期首に比べ143億円減少しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,825億円増加しました（前年同期は1,229億円の減少）。これは、税引前四半期利益や減価償却費（IFRS第16号「リース」の適用による増加額を含む）等の資金増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,771億円減少しました（前年同期は2,085億円の減少）。これは、主として再生可能エネルギー事業への投資や、製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資、石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は148億円減少しました（前年同期は2,874億円の増加）。これは、コマーシャル・ペーパーの増加等による資金増加要因を、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得、配当金の支払による支出及びリース負債の返済（IFRS第16号「リース」の適用による増加額を含む）等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、15,723百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間

(1) 「P P C 製錬事業再編に係る基本合意書」（契約当事者：J X 金属株式会社、三井金属鉱業株式会社及びパンパシフィック・カッパー株式会社、締結日：2019年12月19日）

2020年4月をもって、パンパシフィック・カッパー株式会社（以下「P P C」という。）佐賀製錬所及び日立精銅工場をJ X 金属株式会社が設立・運営する製錬子会社へ、P P C 日比製錬所及び日比共同製錬株式会社玉野製錬所（P P C 保有権益分63.51%）を三井金属鉱業株式会社が設立・運営する製錬子会社へ、それぞれ移管することについて約したものです。

(2) 「P P C 資源事業再編に係る基本合意書」（契約当事者：J X 金属株式会社、三井金属鉱業株式会社及びP P C、締結日：2019年12月19日）

2020年4月をもって、P P C が保有するカセロネス銅鉱山に係る権益や探鉱案件など、P P C が行っている資源事業をJ X 金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社が直接出資する合弁子会社に移管し、P P C は銅製錬事業（原料調達、委託製錬、製品販売等）に特化することについて約したものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月8日(注)	100,000	3,230,283	-	100,000	-	526,389

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,002,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,208,808,200	32,088,082	-
単元未満株式	普通株式 4,471,649	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	32,088,082	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,800株(議決権の数258個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式1,000,300株(議決権の数10,003個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J X T Gホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,813,400	-	5,813,400	0.17
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	85,500	85,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	37,500	37,500	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	90,400	34,200	124,600	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	2,700	121,200	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	93,500	299,800	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	194,400	419,400	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	175,400	1,133,400	0.03
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	187,600	3,568,600	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	682,300	79,600	761,900	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	142,500	688,100	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	-	166,700	166,700	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	-	52,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	42,800	86,400	129,200	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00
江守石油(株)	舞鶴市字浜158番地	72,900	-	72,900	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番1号	-	23,200	23,200	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前通3ノ町2230番地67	-	3,000	3,000	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市磯子区新磯子町27番地5	1,672,000	-	1,672,000	0.05
計	-	15,689,800	1,313,000	17,002,800	0.52

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。
なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> J X T G 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> J X T G 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、J X T G 共栄会及びJ X T G 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,11	385,434	369,953
営業債権及びその他の債権	11	1,363,974	1,304,149
棚卸資産	8	1,590,207	1,628,840
その他の金融資産	11	47,184	61,367
その他の流動資産		198,851	177,966
小計		3,585,650	3,542,275
売却目的保有資産	9	1,737	1,737
流動資産合計		3,587,387	3,544,012
非流動資産			
有形固定資産		3,381,642	3,805,632
のれん		196,482	193,334
無形資産		345,800	337,682
持分法で会計処理されている投資		403,241	425,224
その他の金融資産	11	422,597	424,877
その他の非流動資産		7,662	8,760
繰延税金資産		133,000	132,588
非流動資産合計		4,890,424	5,328,097
資産合計		8,477,811	8,872,109

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	1,852,441	1,734,773
社債及び借入金	10,11	644,288	941,170
未払法人所得税		28,016	38,706
リース負債	11	-	70,733
その他の金融負債	11	18,867	32,446
引当金		40,413	13,489
その他の流動負債		348,301	288,639
流動負債合計		2,932,326	3,119,956
非流動負債			
社債及び借入金	10,11	1,573,705	1,442,307
退職給付に係る負債		274,206	257,977
リース負債	11	-	447,539
その他の金融負債	11	37,027	33,857
引当金		152,269	154,679
その他の非流動負債		105,518	52,744
繰延税金負債		282,944	275,543
非流動負債合計		2,425,669	2,664,646
負債合計		5,357,995	5,784,602
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	12	1,222,193	1,142,555
利益剰余金		1,272,960	1,329,395
自己株式	12	29,698	5,091
その他の資本の構成要素		152,385	117,566
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,717,840	2,684,425
非支配持分	12	401,976	403,082
資本合計		3,119,816	3,087,507
負債及び資本合計		8,477,811	8,872,109

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,14	8,331,344	7,607,197
売上原価		7,436,642	6,840,547
売上総利益		894,702	766,650
販売費及び一般管理費		584,828	610,781
持分法による投資利益		44,581	40,165
その他の収益	15	144,049	51,439
その他の費用	15	39,194	26,038
営業利益	6	459,310	221,435
金融収益		4,972	6,999
金融費用		28,808	25,700
税引前四半期利益		435,474	202,734
法人所得税費用		133,701	57,315
四半期利益		301,773	145,419
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		278,282	124,553
非支配持分		23,491	20,866
四半期利益		301,773	145,419

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	16	82.17	38.23
希薄化後1株当たり四半期利益	16	82.14	38.22

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高		2,901,777	2,544,128
売上原価		2,712,101	2,261,823
売上総利益		189,676	282,305
販売費及び一般管理費		201,894	211,226
持分法による投資利益		9,081	14,331
その他の収益		28,115	11,698
その他の費用		6,869	6,538
営業利益		18,109	90,570
金融収益		2,444	2,252
金融費用		9,219	7,966
税引前四半期利益		11,334	84,856
法人所得税費用		10,753	22,164
四半期利益		581	62,692
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,771	53,515
非支配持分		7,352	9,177
四半期利益		581	62,692

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益(は損失)	16	2.01	16.62
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	16	2.01	16.62

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	301,773	145,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	27,769	4,684
確定給付制度の再測定	910	7,013
持分法適用会社におけるその他の包括利益	850	236
合計	27,709	2,093
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	21,314	18,422
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,231	2,620
持分法適用会社におけるその他の包括利益	470	12,051
合計	19,613	33,093
その他の包括利益合計	8,096	31,000
四半期包括利益	293,677	114,419
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	269,383	96,360
非支配持分	24,294	18,059
四半期包括利益	293,677	114,419

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	581	62,692
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	36,077	10,842
確定給付制度の再測定	6,908	2,595
持分法適用会社におけるその他の包括利益	628	26
合計	43,613	13,463
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	11,902	6,967
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,131	238
持分法適用会社におけるその他の包括利益	3,418	2,237
合計	1,353	4,968
その他の包括利益合計	44,966	18,431
四半期包括利益	44,385	81,123
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,547	70,279
非支配持分	6,162	10,844
四半期包括利益	44,385	81,123

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高		100,000	1,250,667	1,017,402	4,730	143,296	6,125
四半期利益		-	-	278,282	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	27,912	256
四半期包括利益合計		-	-	278,282	-	27,912	256
自己株式の取得	12	-	-	-	30,031	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
自己株式の消却	12	-	30,000	-	30,000	-	-
剰余金の配当	13	-	-	67,988	-	-	-
株式報酬取引		-	108	-	33	-	-
非支配株主との資本取引等		-	188	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	136	-	667	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	2,546
その他の増減	12	-	1,537	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	31,241	67,852	2	667	2,546
2018年12月31日残高		100,000	1,219,426	1,227,832	4,728	116,051	3,323

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高		39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
四半期利益		-	-	-	278,282	23,491	301,773
その他の包括利益		17,954	803	8,899	8,899	803	8,096
四半期包括利益合計		17,954	803	8,899	269,383	24,294	293,677
自己株式の取得	12	-	-	-	30,031	-	30,031
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	12	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	13	-	-	-	67,988	11,217	79,205
株式報酬取引		-	-	-	141	-	141
非支配株主との資本取引等		65	-	65	123	9,817	9,940
利益剰余金への振替		-	803	136	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	2,546	2,546	1,222	3,768
その他の増減	12	-	-	-	1,537	11,223	12,760
所有者との取引額合計		65	803	2,345	96,746	11,401	108,147
2018年12月31日残高		56,920	-	169,648	2,712,178	393,327	3,105,505

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高		100,000	1,222,193	1,272,960	29,698	111,486	8,877
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	2,072	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高		100,000	1,222,193	1,270,888	29,698	111,486	8,877
四半期利益		-	-	124,553	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,763	2,391
四半期包括利益合計		-	-	124,553	-	5,763	2,391
自己株式の取得	12	-	-	-	53,982	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
自己株式の消却	12	-	78,728	-	78,728	-	-
剰余金の配当	13	-	-	72,118	-	-	-
株式報酬取引		-	187	-	105	-	-
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	6,072	-	684	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	554
その他の増減	12	-	1,097	-	244	-	-
所有者との取引額合計		-	79,638	66,046	24,607	684	554
2019年12月31日残高		100,000	1,142,555	1,329,395	5,091	106,407	11,822

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高		49,776	-	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	-	2,072	867	2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高		49,776	-	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
四半期利益		-	-	-	124,553	20,866	145,419
その他の包括利益		26,795	6,756	28,193	28,193	2,807	31,000
四半期包括利益合計		26,795	6,756	28,193	96,360	18,059	114,419
自己株式の取得	12	-	-	-	53,982	-	53,982
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	12	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	13	-	-	-	72,118	16,019	88,137
株式報酬取引		-	-	-	292	-	292
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	655	655
利益剰余金への振替		-	6,756	6,072	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	554	554	513	1,067
その他の増減	12	-	-	-	1,341	1,101	240
所有者との取引額合計		-	6,756	6,626	127,703	16,086	143,789
2019年12月31日残高		22,981	-	117,566	2,684,425	403,082	3,087,507

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		435,474	202,734
減価償却費及び償却費		183,804	239,668
減損損失	15	6,401	6,033
受取利息及び受取配当金	15	21,073	20,446
支払利息		25,879	25,045
持分法による投資損益(は益)		44,581	40,165
固定資産売却益	15	21,309	6,268
子会社株式売却に係る売却損益(は益)	15	77,710	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		5,344	72,019
棚卸資産の増減額(は増加)		240,132	45,114
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		118,825	92,553
利息及び配当金の受取額		45,941	51,575
利息の支払額		26,951	26,154
法人所得税の支払額		146,691	35,159
その他		128,513	48,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,942	282,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		5,961	32,066
有形固定資産の取得による支出		213,931	206,909
短期貸付金の純増減額(は増加)		5,228	16,491
長期貸付金の回収による収入		4,215	5,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		46,681	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		85,288	-
その他		26,242	27,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		208,540	277,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		32,034	92,570
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		500,000	246,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	10	56,101	17,318
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	197,929	176,765
リース負債の返済による支出		-	53,476
自己株式の取得による支出		30,013	53,961
非支配持分からの払込みによる収入		11,931	2
配当金の支払額	13	67,988	72,118
非支配持分への配当金の支払額		10,706	15,593
その他		6,067	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		287,363	14,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		44,119	9,379
現金及び現金同等物の期首残高		437,117	378,945
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,444	4,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	395,442	364,672

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

JXTGホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2019年12月31日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2020年2月13日に代表取締役社長 杉森 務によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

IFRS第16号「リース」（借手側）

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間より適用しています。なお、IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用開始による累積の影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。貸手の会計処理に重要な影響はありません。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースのうち、短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについてIFRS第16号の適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しています。

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しています。実務上容易にリースの計算利率を算定できる場合を除いて、当社グループの追加借入利率を用いており、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している当該追加借入利率の加重平均は、1.3%です。

使用権資産の認識においては、リース1件ごとに、以下のいずれかの測定方法を選択しています。

IFRS第16号がリース開始日から適用されていたと仮定して適用開始日の帳簿価額を認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く。

リース負債の測定額に、適用開始日直前の財政状態計算書で認識した前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

リース契約に基づき要求される原状回復義務の費用があれば当初測定額に含めています。また使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行います。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は、要約四半期連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンが適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料と適用開始日現在で要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
(a)2019年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料	189,910
(a)の割引現在価値	177,503
2019年3月31日におけるファイナンス・リース債務	59,344
リース期間の見直しを行ったことによる影響等	237,314
2019年4月1日におけるリース負債	474,161

前連結会計年度末現在で連結財政状態計算書に認識したリース資産と適用開始日現在で要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日における有形固定資産に含まれるリース資産	44,606
2019年3月31日における上記のリース資産に関連する資産除去債務	7,492
2019年4月1日に有形固定資産に認識した使用権資産	407,817
2019年4月1日における有形固定資産に含まれる使用権資産	459,915

上記リース負債及び使用権資産、あわせて認識した営業債権及びその他の債権3,052百万円、繰延税金資産1,234百万円、引当金225百万円、非支配株主持分 867百万円の影響により、適用開始日の利益剰余金は2,072百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	7,130,099	114,348	769,044	8,013,491	317,853	-	8,331,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	4,364	-	1,383	5,747	38,531	44,278	-
計	7,134,463	114,348	770,427	8,019,238	356,384	44,278	8,331,344
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	300,562	57,966	59,763	418,291	31,381	9,638	459,310
金融収益							4,972
金融費用							28,808
税引前四半期利益							435,474

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益の調整額9,638百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額11,419百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,423,939	98,219	747,148	7,269,306	337,891	-	7,607,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	3,934	-	1,356	5,290	33,513	38,803	-
計	6,427,873	98,219	748,504	7,274,596	371,404	38,803	7,607,197
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	101,594	40,144	48,395	190,133	28,147	3,155	221,435
金融収益							6,999
金融費用							25,700
税引前四半期利益							202,734

（注）1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益の調整額3,155百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,633百万円が含まれています。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	401,891	369,953
拘束性預金	6,449	5,281
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	395,442	364,672

8. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ93,313百万円及び2,435百万円です。

9. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

その他事業に属する子会社であったJ X エンジニアリング株式会社について、同社を消滅会社とする経営統合契約を外部会社且つ存続会社である新興プランテック株式会社(2019年7月1日にレイズネクスト株式会社へ商号変更)と締結したに基づき、公正価値評価した同社の資産14,749百万円及び負債15,957百万円を第1四半期連結会計期間末に売却目的保有の処分グループへ分類しましたが、2019年7月1日の当該契約の履行に伴い処分を完了しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に引き続き金属セグメントにおける持分法で会計処理した投資のみを売却目的保有の処分グループへ分類しています。

10. 社債

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
室蘭バイオマス発電(同)	第3回	2018年8月30日	800	0.268	なし	2021年3月31日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J X T Gホールディングス(株)	第28回無担保	2008年6月11日	30,000	2.090	なし	2018年6月11日
〃	第3回無担保	2008年6月17日	10,000	2.320	なし	2018年6月15日
〃	第5回無担保	2013年7月19日	10,000	0.442	なし	2018年7月19日

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
室蘭バイオマス発電(同)	第4回	2019年10月30日	410	0.119	なし	2021年10月30日
〃	第5回	2019年12月27日	670	0.209	なし	2022年3月31日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J X T Gホールディングス(株)	第7回無担保	2014年6月4日	10,000	0.310	なし	2019年6月4日
〃	第2回無担保	2012年12月5日	10,000	0.850	なし	2019年12月5日

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	385,434		369,953	
営業債権及びその他の債権	1,362,361		1,302,063	
その他の金融資産	126,043		138,976	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,613		2,086	
その他の金融資産(デリバティブ)(注1)	6,629		15,672	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式等)	337,109		331,596	
合計	2,219,189		2,160,346	
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,852,441		1,734,773	
社債及び借入金	2,217,993		2,383,477	
リース負債	-		518,272	
その他の金融負債	9,271		7,701	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	23,375		35,228	
その他の金融負債(優先株式)	11,860		12,076	
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)(注2)	11,388		11,298	
合計	4,126,328		4,702,825	

(注) 1. 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、非支配株主に対して有する買建コール・オプションをそれぞれ1,918百万円及び1,887百万円含みます。なお、当該差額は純損益で認識しています。

2. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,217,993	2,238,777	2,383,477	2,399,144

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

12. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 自己株式の取得及び消却

当社は、2018年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日から12月31日までの四半期連結累計期間において、自己株式を30,000百万円（40,923千株）取得しました。単元未満株式の買取等による31百万円と合わせて、自己株式の取得の合計額は30,031百万円となりました。

なお、上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式については、2018年11月7日付で全株式を消却しました。

(2) 非支配株主に対して有する買建コール・オプション及び非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループは、非支配株主に対して有する買建コール・オプションの公正価値及び非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値をそれぞれ金融資産（11,238百万円）及び金融負債（23,998百万円）として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分（11,223百万円）の認識を中止し、それらの差額（1,537百万円）を資本剰余金として処理しました。

各オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の評価技法を用いて計算しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に該当します。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年2月8日開催及び2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を53,954百万円（109,422千株）取得しました。単元未満株式の買取等による28百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は53,982百万円となりました。

なお、2019年2月8日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式28,634百万円（55,711千株）については、2019年7月9日付で、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式50,095百万円（100,000千株）については、2019年11月8日付で消却しました。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は1,097百万円です。

13. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 34,211	10.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	(注2) 33,802	10.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金12百万円が含まれます。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注1) 36,673	11.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	(注2) 35,469	11.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれます。

14. 売上高

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	5,834,283	10,420	505,730	303,398	6,653,831	
アジア	中国	470,686	25,890	88,667	111	585,354
	他アジア	405,147	53,338	130,303	3,142	591,930
その他	419,983	24,700	44,344	11,202	500,229	
合計	7,130,099	114,348	769,044	317,853	8,331,344	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	5,206,675	9,765	458,133	323,304	5,997,877	
アジア	中国	356,120	19,692	85,443	29	461,284
	他アジア	360,657	38,639	148,310	2,806	550,412
その他	500,487	30,123	55,262	11,752	597,624	
合計	6,423,939	98,219	747,148	337,891	7,607,197	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、石炭、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻し入れが生じない範囲内で収益を認識しています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品、電材加工製品等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月

を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料（T/C（溶錬費）・R/C（精製費）等）を控除した金額で認識します。

（４）その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

15. その他の収益及び費用

（１）その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
受取配当金	16,396	15,222
賃貸収入	7,319	7,070
固定資産売却益	21,309	6,268
減損損失戻入益	-	104
為替差益	2,343	3,434
その他	(注) 96,682	19,341
その他の収益合計	144,049	51,439

（注）主な内容は、エネルギーセグメントにおける子会社株式（Irvine Scientific Sales Company, Inc. 及び株式会社アイエスジャパン）の売却益77,710百万円です。

（２）その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
減損損失	6,401	6,033
固定資産除売却損	8,320	7,600
その他	24,473	12,405
その他の費用合計	39,194	26,038

16. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	278,282	124,553
期中平均普通株式数(千株)	3,386,593	3,257,992
株式報酬による増加(千株)	1,215	1,059
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,387,808	3,259,051
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.17	38.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.14	38.22

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,771	53,515
期中平均普通株式数(千株)	3,375,406	3,219,401
株式報酬による増加(千株)	-	1,000
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,375,406	3,220,401
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	2.01	16.62
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	2.01	16.62

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

なお、前第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期損失については、株式報酬による普通株式の増加が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	35,469百万円
1株当たり配当金	11円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれます。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

J X T Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 持 永 勇 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小宮山 高 路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X T Gホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J X T Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。